

子育て世帯の資源配分と「隠れた貧困」

－母子世帯の家計からの考察－

○ 北海道大学大学院 鳥山 まどか（会員番号 005497）

キーワード：母子生活支援施設、家計支出、資源配分

1. 研究目的

本研究は、子育て世帯における「貨幣」資源の世帯内配分の現状を示すことを目的としている。そこから、「世帯内に隠れた貧困」について考察する。

「世帯内に隠れた貧困」の議論では、「世帯全体で見ると貧困ではないが、その中の一部の世帯員が貧困にある状態」に注目されることが多い。また、こうした形の貧困は資源の不平等配分の結果と言えるが、それは世帯内の権力の不平等と関係があるとされる。「権力の不平等」は、一般的に、配分決定に関与し得る人（「大人」）が複数いるときに問題となる。しかし、本研究で取り上げるのは、母子生活支援施設で暮らす母子世帯の家計である。後述するように、母子生活支援施設利用世帯の多くは低収入であり、「世帯全体として貧困」の状態にある。また、世帯の中の「大人」は基本的に母親一人である。こうした中でも、不均等な資源配分と、ある形の「隠れた貧困」が生じている点について議論したい。

2. 研究の視点および方法

本報告では、「貨幣」資源の世帯内配分について、特に「家計のやりくり」と「支出の優先度」に着目する。世帯内の貨幣資源は無限ではないことから、どのような世帯でも何らかの「家計のやりくり」は行われている。すなわち、家計収入の範囲内で「支出の優先度」を決め、それに応じて各費目の支出がなされる。この支出は、食費のように世帯全体で消費するものもあれば、子どもの教育費のように特定の世帯員が消費するものもある。そこで、どのような支出が、そして、誰のための支出が「やりくり」のために削られるのかという点から、世帯内の資源配分の現状を明らかにしたい。

用いる資料は、北海道内の母子生活支援施設を利用している母親を対象としたアンケート調査の結果である。道内すべての施設（10施設）の入所世帯の母親すべてに、施設を通じて調査票を配布し（配布数 171）、施設への留め置きで回収した（回収数 145、回収率 84.8%）。回収した調査票のうち、無効票を除く 144 票を分析の対象とした（有効回答票率 84.2%）。調査期間は 2015 年 9 月 1 日から 10 月 31 日である。調査内容は、世帯と世帯員に関する事項、母親の仕事に関する事項、家計に関する事項、子育てに関する事項、入所前後の母親の経験に関する事項、母子生活支援施設での生活に関する事項である。

なお、この調査は科学研究費補助金（基盤研究（C））「女性の貧困と家族形成過程：ケアをめぐる権力関係を中心に」（研究代表者：鳥山まどか、研究課題番号：25360038、2013～2015 年度）の一部として実施したものである。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会の研究倫理指針に則って実施している。また、調査は「北海道大学大学院教育学研究院における人間を対象とする研究倫理審査」の承認を得て実施した（2015年8月26日承認）。調査への協力は任意であることを文書で説明した上で、調査はすべて無記名で実施した。調査票回収にあたっては、施設職員が回答済み調査票を閲覧できないよう、個別の封筒（無記名）に入れて封をして提出する形をとった。調査結果はすべて、個人や施設が特定できる情報を削除したうえで集計した。

4. 研究結果

表1は、家計のやりくりのために現在削ったり節約したりしているものである。選択肢は、母親自身のための支出（「自分の医療費」「自分の衣・理美容費」「自分の娯楽費」）、子どものための支出（「子の医療費」「子の衣・理美容費」「子のおもちゃや小遣い」）、誰のためということ限定しない家族全体での支出（「食費」「水光熱費」「交際費」「家族での娯楽費」）に大きく分けられる。「母親の」医療費の方が「子の」医療費よりも、「母親の」衣・理美容費が「子の」理美容費よりも、「母親の」娯楽費が「家族での」娯楽費や「子の」おもちゃや小遣いよりも節約される傾向がみられる。

表1 やりくりのために削っている・節約しているもの

複数回答、n=144

食費	水光熱費	交際費	自分の医療費	子の医療費	自分の衣・理美容費
69(47.9%)	47(32.6%)	57(39.6%)	50(34.7%)	1(0.7%)	101(70.1%)
子の衣・理美容費	子のおもちゃや小遣い	自分の娯楽費	家族での娯楽費	節約の必要がない	節約できるところがない
20(13.9%)	32(22.2%)	84(58.3%)	33(22.9%)	3(2.1%)	6(4.2%)

5. 考察

親が子どもの支出を自身の支出より優先するという結果は、一見、「当たり前の」結果に思える。しかしながら、貨幣資源全体のパイの大きさによって、この「当たり前の」配分の意味は大きく異なってくる。調査協力者の世帯年収は低く、親族や子どもの父親からの金銭的・物的援助が得られない人も多い。他方で、家計のやりくりのために公共料金等の支払いを遅らせることがある人もいる。このようにパイが小さい中で、母親が自身のための支出を削ることは、母親の福祉や健康、自由の制限や低下につながる可能性が高い。

ここで示したような、「世帯全体が貧困である中で、さらに、世帯員によってその貧困の程度や内容が異なる」ということも含めて、世帯内に「隠れた貧困」の議論を深める必要がある。また、こうした親子間の資源の不均等配分は「世帯内の権力の不平等」とは異なる要因によると考えられるが、この点についても議論していかなければならない。